

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第17期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古江 博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	086（423）6700 （注）平成26年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 岡山県岡山市南区西市522番地1 電話番号 086 - 242 - 1551
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖田 直樹
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市南区西市522番地1
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収入 (千円)	31,926,760	35,285,984	38,632,589	67,202,256	74,205,043
経常利益 (千円)	4,720,941	5,952,538	6,246,832	4,792,984	6,448,466
当期純利益 (千円)	2,658,302	2,982,591	3,360,394	2,254,608	3,427,405
包括利益 (千円)	-	3,166,077	3,477,762	2,423,987	3,567,343
純資産額 (千円)	16,587,215	19,070,572	21,700,534	23,060,281	25,966,368
総資産額 (千円)	35,625,834	38,721,550	55,894,893	56,660,428	58,206,096
1株当たり純資産額 (円)	828.84	943.24	1,066.61	1,126.65	1,262.58
1株当たり当期純利益 (円)	132.38	148.53	167.35	112.28	170.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	48.9	38.3	39.9	43.6
自己資本利益率 (%)	17.0	16.8	16.7	10.2	14.3
株価収益率 (倍)	15.20	15.48	14.80	22.62	19.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,619,892	4,943,878	5,250,645	3,702,293	5,681,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,088,554	1,113,931	3,192,456	1,643,881	942,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,107,368	1,483,238	1,706,501	3,516,066	2,962,486
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,845,338	10,192,046	10,543,733	9,086,078	10,862,427
従業員数 (人)	3,207	3,518	6,027	6,608	6,962
(外、平均臨時雇用者数)	(2,160)	(2,430)	(7,593)	(8,172)	(9,983)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収入 (千円)	26,781,612	29,356,734	32,066,184	36,271,476	40,067,410
経常利益 (千円)	3,444,034	5,375,921	4,818,509	4,344,418	4,457,508
当期純利益 (千円)	1,893,670	3,254,693	2,650,450	2,880,890	2,577,598
資本金 (千円)	3,925,160	3,925,160	3,925,160	3,925,160	3,925,160
発行済株式総数 (株)	200,800	200,800	200,800	200,800	20,080,000
純資産額 (千円)	15,495,546	18,067,520	19,834,450	21,651,101	23,505,819
総資産額 (千円)	33,045,806	36,206,687	38,267,497	45,402,038	47,843,673
1株当たり純資産額 (円)	771.69	899.77	987.77	1,078.24	1,170.60
1株当たり配当額 (円)	3,400	4,400	5,300	3,600	53
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	94.30	162.08	131.99	143.47	128.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	49.9	51.8	47.7	49.1
自己資本利益率 (%)	12.8	19.4	14.0	13.9	11.4
株価収益率 (倍)	21.28	14.19	18.77	17.70	25.63
配当性向 (%)	36.1	27.1	40.2	25.1	41.3
従業員数 (人)	2,781	3,075	3,403	3,858	3,720
(外、平均臨時雇用者数)	(1,736)	(1,977)	(2,379)	(2,916)	(3,220)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	老人用住宅の賃貸管理運営、介護用品の販売、食事の宅配を目的として岡山県岡山市青江（現岡山市北区青江）に株式会社メッセージを設立
平成9年5月	岡山県岡山市（現岡山市南区）にグループホーム「和蘭ハウス」（現アミーユ大福）を開設
平成11年11月	介護用品販売及び食事の宅配部門をライフメッセージ株式会社に営業譲渡
平成11年11月	本社を岡山県岡山市東畦（現岡山市南区東畦）に移転
平成12年4月	介護保険法施行と同時に「アミーユ大福」「アミーユ平井」が介護保険法上のグループホーム（認知症対応型共同生活介護事業所）の指定を受ける
平成12年8月	岡山県外第1号施設・コミュニティホーム（特定施設入居者生活介護事業所）の第1号施設として広島県福山市に「アミーユ南蔵王」（グループホーム・コミュニティホーム・デイサービスセンター併設）を開設
平成13年12月	本社を岡山県倉敷市平田に移転
平成14年2月	フランチャイジーの第1号施設として岐阜県岐阜市にて「アミーユ岐阜長良」を開設
平成14年5月	「メッセージケアサービス」を開設し訪問介護事業に進出
平成14年10月	「ケアプランセンター豊中」を開設し居宅介護支援事業に進出
平成15年2月	給食の製造及び施設への配食を目的とした株式会社シーケーフーズを全額出資の子会社として設立
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	アミーユレジデンスの第1号施設として名古屋市緑区に「アミーユレジデンス神沢」を開設
平成16年10月	介護用品の販売及び福祉用具貸与を行うライフメッセージ株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年10月	不動産の管理、売買等を目的とした株式会社エムエステートを全額出資の子会社として設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	本社を岡山県岡山市下中野（現岡山市北区下中野）に移転
平成17年2月	高齢者に関しての看護、介護技術の研究開発指導及び出版を行う株式会社介護システム研究所の株式を取得し子会社化
平成17年7月	積水ハウス株式会社と共同出資で積和サポートシステム株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	介護付有料老人ホーム事業を行うコンフォートピア株式会社の株式を取得し子会社化
平成18年4月	コンフォートピア株式会社を合併
平成18年4月	介護保険法改正と同時に介護保険上の介護予防事業所の指定を受ける
平成18年10月	コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行う株式会社セットアップの株式を取得し関連会社化
平成19年3月	高齢者専用賃貸住宅の第1号として大阪市吹田市に「Cアミーユ万博公園」を開設
平成20年8月	有料老人ホームの運営を行う積和サポートシステム株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成24年1月	高齢者住まい法改正により直営で初めて「Cアミーユ王子神谷」をサービス付き高齢者向け住宅として登録
平成24年3月	介護事業関連サービス（訪問介護等）の提供を行う株式会社ジャパンケアサービスグループの株式を取得し、株式会社ジャパンケアサービスグループ他7社を子会社化
平成24年7月	株式会社ジャパンケアサービスより介護付有料老人ホーム「ウエルピア市川」に関わる事業を承継
平成24年10月	株式会社ジャパンケアサービスより介護付有料老人ホーム「グリーン東京」に関わる事業を承継
平成24年11月	株式会社ジャパンケアサービスより介護付き有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に関わる事業を承継
平成24年11月	連結子会社の株式会社ジャパンケアサービスが、連結子会社の株式会社ジャパンケアフーズを吸収合併
平成25年3月	連結子会社の株式会社エムエステートを清算
平成25年4月	連結子会社の株式会社ジャパンケアサービスが、連結子会社の株式会社ジャパンケアサービスグループを吸収合併
平成25年7月	持分法適用会社の株式会社セットアップを株式追加取得により子会社化
平成25年7月	介護事業関連サービス（訪問介護等）の提供を目的とした株式会社JICCを全額出資の子会社として設立
平成25年9月	本社を岡山県岡山市南区西市に移転
平成25年10月	普通株式1株当たり100株の割合で株式分割及び単元株制度の採用（単元株式数100株）

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当連結会計年度末において、当社グループは、当社、連結子会社11社で構成されており、何らかの障がいを持った高齢者に対して住宅を提供するとともに、生活支援サービスや介護サービスを提供し、生活を支えることを主たる業務としております。当連結会計年度における主要な関係会社における異動につきましては、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアサービスグループを、株式会社プランニングケアが有限会社ピースマートをそれぞれ平成25年4月1日に吸収合併しました。また、当社の持分法適用会社であった株式会社セットアップの株式を平成25年7月1日に追加取得し、当社の連結子会社としました。加えて、当社の完全子会社として株式会社JICCを平成25年7月23日に設立しました。その結果、持分法適用会社はなくなり、連結子会社が2社増加・2社減少し、当社グループは、当社及び連結子会社11社となっております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県等から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」を行っております。FC事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

高齢者向け住宅の提供につきましては、「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「改正高齢者住まい法」という。)に基づき、一定の設備要件を満たし、生活支援サービスを備えたサ付き住宅を「Cアミーユ」のブランド名で展開しております。

連結子会社につきましては、株式会社シーケーフーズは当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対する給食サービスの提供を行い、積和サポートシステム株式会社は介護付有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の運営事業、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

株式会社ジャパンケアサービスは、主として在宅高齢者向けに訪問介護や通所介護サービス等を提供しております。また、株式会社プランニングケアを含む連結子会社4社の管理を行っております。

株式会社JICCは主として、在宅高齢者向け及びCアミーユの入居者向けに訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護(以下「定期巡回」という。)等を提供しております。

株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

(2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション(普通の生活の実現)」であり、入居者が認知症や障がいをもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

(3) 報告セグメントの種類について

アミーユ事業

・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であって、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの)に入居している要介護者について当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(介護専用型特定施設を除く。)に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」、子会社の積和サポートシステム株式会社では「Sアミーユ」のブランドで展開しており、下記の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、詰め所において必要に応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者（厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

・Cアミーユ事業

・サービス付き高齢者向け貸住宅事業

「サービス付き高齢者向け住宅」（以下、「サ付き住宅」という）とは、改正高齢者住まい法に基づき、国土交通省によって創設された制度事業であります。

介護付有料老人ホームが介護保険法上の居宅サービスに該当する一方、サ付き住宅はバリアフリー機能や生活支援サービス付きの賃貸住宅であり、自由度の高い運営ができます。また、サ付き住宅は、利用権契約である介護付有料老人ホームと違って賃貸借契約であり、借家権が保障され、貸主側の都合で部屋を移動させられることはありません。

当社が運営するサ付き住宅は、生活支援サービスとして、訪問介護・居宅介護支援、食事の提供などの高齢者サポート体制を整備した住環境重視の高齢者向け集合住宅として、「Cアミーユ」ブランドで全国展開しております。

「Cアミーユ」の“C”は、「共同の、集合の」という意味をもつコーポラティブ（Cooperative）の頭文字を語源としています。「Cアミーユ」のコンセプトは、「アミーユ」と同様に「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」であり、介護付き有料老人ホームなどの施設よりもさらにご自宅に近い自由な環境で、個々の状況に応じて必要なサービスを利用しながら、自分らしい暮らしを続けるための場所と位置付けております。

給食事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを供給しております。

ジャパンケア事業

株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社JICCを含む連結子会社6社で構成されています。その内、主に株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社JICCが、在宅の高齢者を対象にご自宅で安心・安全に暮らしていただくため、またご家族の介護負担の軽減をお手伝いするために訪問介護、定期巡回、通所介護、小規模多機能型居宅介護等の多種にわたる様々な介護サービスを提供しております。

訪問介護とは、ホームヘルパーがご自宅を訪問し、生活の様々なシーンで身体介護や生活援助のサービスを提供いたします。ご本人はもちろん、ご家族にとっても、住み慣れたご自宅での生活がおくれるようお手伝いいたします。

定期巡回とは、医療ニーズが高い方、排泄や服薬のため1日複数回介助が必要な方、看護師によるサポートが必要な方など介護度が高い方でも、安心して自宅で生活を続けていただくために、ヘルパー・看護師の定期訪問等のサービスを提供しております。

通所介護とは、趣味活動や交流、リハビリ、入浴などをしていただける日帰りの介護サービスです。送迎サービス、看護師による健康チェックのほか、その場で調理した温かいお食事もお提供します。

小規模多機能型居宅介護とは、「通い」を中心に、ご希望にあわせて「宿泊」と「訪問」を組み合わせ、24時間365日切れ目のない安心をお届けする介護サービスです。ご本人にとっても、ご家族にとっても、無理のないご自宅での生活が可能になります。いつも通っている事業所の顔なじみのスタッフにより、必要なときに訪問、あるいは宿泊しての介護を受けられる柔軟で多機能な介護サービスであります。

その他

・介護用品販売事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

・FC（フランチャイズ）事業

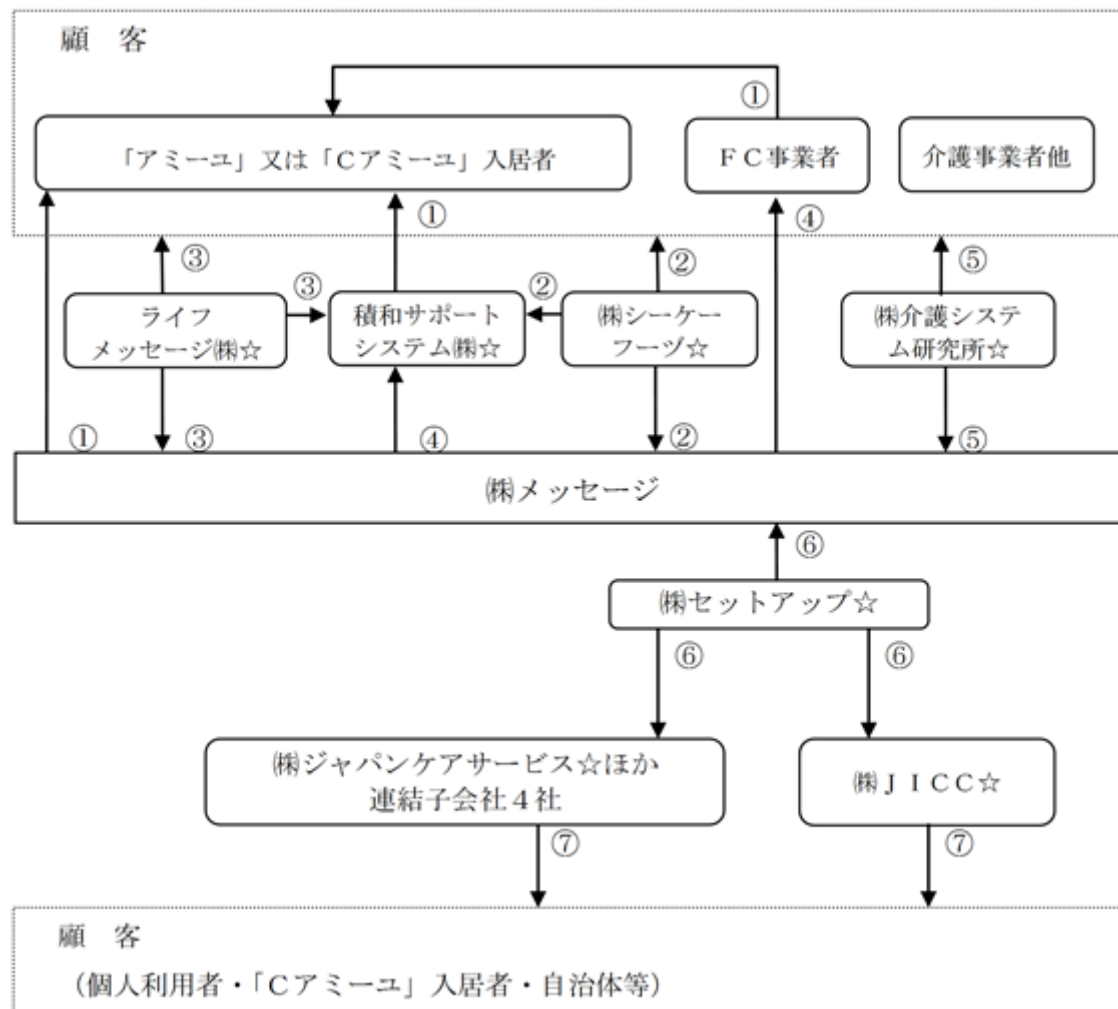
住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」をフランチャイズ展開しております。

・その他

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。子会社の株式会社セットアップは、コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サ付き住宅等）
 食事サービスの提供
 介護用品販売
 施設運営ノウハウの提供
 介護技術の研究・開発・指導、出版
 コンピューター機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等
 介護サービスの提供など（訪問介護、定期巡回、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）
 連結子会社

[アミーコの地区別施設数]

[直営施設]

平成26年 3月31日現在

地区名	施設数	定員（名）
中四国地区	16施設	727
関西地区	49施設	2,488
中部地区	21施設	1,141
関東地区	76施設	4,270
直営施設合計	162施設	8,626

[F C 施設]

地区名	施設数	定員（名）
中四国地区	4 施設	275
関西地区	8 施設	402
中部地区	9 施設	422
関東地区	3 施設	156
F C 施設合計	24施設	1,255
アミーコ総合計	186施設	9,881

[Cアミーコの地区別登録数]

[直営物件]

平成26年 3月31日現在

地区名	物件数	戸数（戸）
中四国地区	2 物件	213
関西地区	30物件	2,261
中部地区	7 物件	308
関東地区	63物件	3,220
Cアミーコ合計	102物件	6,002

(注) 1. 上記のとおり、当連結会計年度末の [アミーコ] ・ [Cアミーコ] の合計施設数は、288施設（直営264施設、F C 24施設）、総入居定員数は15,883名となっております。

2. Cアミーコは業務提携3件（入居定員数172）を含みます。

3. 各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

中四国地区：岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県

関西地区：大阪府、兵庫県、奈良県、京都府

中部地区：愛知県、静岡県、三重県、岐阜県

関東地区：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、山梨県、宮城県、北海道

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーケーフーズ	岡山市 南区	20,000	給食事業	100.0	当社の施設入居者に対する給食サービスを行っている。役員の兼任2名
積和サポートシステム㈱	東京都 中央区	100,000	アミーユ事業 Cアミーユ事業	51.0	有料老人ホームの運営ノウハウの提供を受けている。役員の兼任1名
ライフメッセージ㈱	岡山市 北区	10,000	その他の事業	100.0	当社の施設入居者に対する介護用品の販売を行っている。役員の兼任1名
㈱介護システム研究所	岡山市 南区	10,000	その他の事業	100.0	当社に書籍を販売している。
㈱ジャパンケアサービス (注)2	東京都 中央区	50,000	ジャパンケア事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり。
㈱セットアップ	岡山市 北区	25,000	その他の事業	65.0	当社に対するコンピュータ機器及びソフトウェアの販売、サポートを行っている。役員の兼任1名
株式会社JICC	東京都 中央区	10,000	ジャパンケア事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり。
その他4社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ㈱ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、当連結会計年度における「主要な損益情報等」は次のとおりです。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱ジャパンケアサービス	21,366,906	260,414	129,044	465,913	8,557,766

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アミーユ事業	3,288 (1,665)
Cアミーユ事業	671 (1,716)
給食事業	66 (852)
ジャパンケア事業	2,650 (5,667)
その他	47 (6)
全社(共通)	240 (77)
合計	6,962 (9,983)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,720(3,220)	37.7	3.8	3,505,974

セグメントの名称	従業員数(人)
アミーユ事業	2,809 (1,427)
Cアミーユ事業	671 (1,716)
全社(共通)	240 (77)
合計	3,720 (3,220)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)ジャパンケアサービス及びその子会社において、労働組合は結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

また、当社においては、平成24年7月以降に(株)ジャパンケアサービスから一部事業を承継したことにより、当該事業に所属する従業員のうち174名が組合員となっております。

平成26年3月31日現在の組合員数は6,294名です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、平成26年4月からの消費税8%への引き上げに対する駆け込み需要効果もあり、個人消費も持ち直し、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、世界情勢に目を向けると、中国の成長にやや鈍化がみられることや、ウクライナにおいて緊迫した状態が継続していること等により、景気の先行きには引き続き注意が必要な状態となっています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、わが国の高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）が25%を超え（総務省人口推計より）、今後も上昇していき、平成37年には高齢化率が30%を超えると予測されています。また一方で、厚生労働省の統計では、社会保障費が年々増加しており、将来的に国の財政を圧迫することが確実視されています。このような状況のもと、政府が平成27年度に予定している次期介護保険改正に向けて、要介護度が低い要支援者向け介護予防サービスの保険適用からの除外と市町村運営の地域支援事業への移管、特別養護老人ホームの入所者の要介護度3以上への限定と補足給付への資産要件追加、一定所得以上世帯に対する自己負担の1割から2割への引き上げ、などの検討が始まっており、増税された消費税を社会保障費に充てることだけでなく、高所得者や高齢者に対し、能力に応じた負担増を求めると、将来世代への負担の先送りを抑制すべく、税と社会保障の一体改革についても議論がされています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は、平成26年3月末時点での入居率は96.7%（開設後1年を経過した既存物件では96.9%）の水準を維持しております。サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）事業（Cアミーユ事業）においては、計画通りに開設を進めた結果、平成26年3月末時点での入居率は82.3%であります。既存物件の入居率は88.4%の水準を維持しております。今後も、Cアミーユ事業の展開を直営だけではなく業務提携等の様々なスキームを実現させるなどにより展開してまいります。

当社は、高齢者自身が住みたい場所に住むことができ、かつそこで適切なケアを受けることにより自分らしい暮らしを実現するために必要なサービスを、当社グループが提供することによる地域包括ケアの実現を目指しています。そこで当社は、地域包括ケアの実現の第一歩として、当社の完全子会社として株式会社JICC（以下、「JICC」という。）を平成25年7月に設立いたしました。JICCでは、高齢者の方が安全・安心な環境が確保された状況の中で、たとえ障がいがあっても一人で良好な生活を送ることができるよう高齢者の自己決定権を尊重し、「障がいがあっても生きていく意欲を持続させることができるような環境」を確保するため、利用者ごとの障がいの各ステージに対応できるフルサービスの提供を目指して事業を実施してまいります。JICCにおける事業性の検証のため、グループ内の事業譲渡により、平成25年10月の神奈川県川崎市川崎区、高津区、宮前区の3事業所を皮切りに、JICCでのサービス提供を開始しており、これ以降もグループの事業再編等を通じて更にJICCの事業規模を拡大させていくことを企図しております。

当連結会計年度における、当社グループによる事業展開は、アミーユレジデンス1施設、Cアミーユ28件を新たに開設し、当連結会計年度末の「アミーユ事業」の施設数は、直営162施設、FC24施設、合計186施設、総入居定員は9,881名、「Cアミーユ事業」の件数は合計102件、総入居定員6,002名となっております。また、当連結会計年度末の「ジャパンケア事業」の事業所数は、訪問介護242、居宅介護支援160、通所介護48、定期巡回・随時対応型訪問介護看護58、夜間対応型訪問介護41、訪問入浴26、小規模多機能型居宅介護23、その他含む合計663か所となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は74,205百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は6,653百万円（同24.4%増）、経常利益は6,448百万円（同34.5%増）、当期純利益は3,427百万円（同52.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下ようになっております。

アミーユ事業

当連結会計年度において、「アミーユレジデンス」を1施設新たに開設したこと、既存施設の稼働率が引き続き好調であったため、営業収入は36,494百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は5,832百万円（同19.4%増）となりました。

Cアミーユ事業

当連結会計年度において、28件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと、及び既存物件の入居率が引き続き好調であったものの、新規開設への先行投資が継続していることにより、営業収入は10,105百万円（同49.0%増）、セグメント損失は755百万円（前年同期は1,004百万円の損失）となりました。

給食事業

当連結会計年度において、「アミーユレジデンス」を1施設、新たに開設したこと、及び「Cアミーユ」を28件新たに開設し、入居者数が増加し食事の利用者数が増加したこと等により、営業収入は5,665百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は1,221百万円（同19.2%増）となりました。

ジャパンケア事業

当連結会計年度において、主力の訪問介護事業において利用者の獲得が計画を下回ったこと及び平成25年7月に設立したJICCにおいて、設立準備や人員確保のための投資を積極的に行ったため、JICC単体での営業損失が149百万円計上されたことなどにより、営業収入は24,530百万円(同10.8%増)、セグメント損失は46百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

その他

当連結会計年度において、主に介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は2,537百万円(前年同期比21.7%増)、セグメント利益は452百万円(同0.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加し、当連結会計年度末残高は10,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,681百万円(前年同期比53.5%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,469百万円(同39.1%増)になったこと、法人税等の支払額が1,814百万円(同43.1%減)になったこと及び売上債権の増加が872百万円(同22.6%減)になったこと等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は942百万円(同42.7%減)となりました。これは主に新規開設に伴う有形固定資産の取得に654百万円(同39.4%減)使用したこと及び差入保証金の払込により527百万円(同19.2%減)支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,962百万円(同15.7%減)となりました。これは主に短期借入金の純減額が1,100百万円(同244.4%増)になったこと及び長期借入金の純減額が762百万円(同53.4%減)となったこと、また配当金の支払に723百万円(同32.0%減)使用したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アミーユ事業	36,494,867	102.6
Cアミーユ事業	10,105,021	149.0
給食事業	2,188,321	122.7
ジャパンケア事業	24,078,609	109.4
その他	1,338,223	129.4
合計	74,205,043	110.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成12年の介護保険法施行以後、平成17年12月に開始された高齢者専用賃貸住宅登録制度及びその後を引き継いだ形の改正高齢者住まい法(サ付き住宅登録制度の開始、平成23年11月)における政府によるサ付き住宅建築資金への補助金政策実施などにより、様々な民間事業者が高齢者住宅事業に参入し、サ付き住宅の登録数も当連結会計年度末で14万戸を超えるなど供給数の増加に加え、サービス内容・価格も多様化が顕著となっております。高齢者にとっては生活のあり方や自身の住まいの選択肢が広がると同時に、自身のライフスタイルに合ったサービスを見極めることが重要となってまいります。

今後、当社グループとしては、今まで以上にご利用者の立場に立ったサ付住宅を中心とする住まいの場の提供と関連サービスの供給を積極的に行うことで、ますます増加することが予想される高齢者の安心できる生活を支えていく所存です。そのためには、優秀な介護職員の人材確保と育成が必要であります。新卒採用、中途採用を積極的に進めるとともに、平成26年4月より定年退職制度廃止し、正規・非正規の意識を払拭するために、すべての従業員が無期限の雇用という勤務環境を整えました。また、介護職員の待遇改善や、キャリアアップ制度等の充実に努めることで人材確保の安定性を維持継続するとともに、介護スキルの絶えざる研究と介護職員のレベルアップにつなげる教育研修制度を継続して充実させてまいります。その他、介護職員による医療行為を同業他社との明確な差別化要因として位置付け、医療行為を可能にするための「認定特定行為業務従事者資格」取得に向けた社外研修にも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業の内容について

施設展開及びサービス提供方針について

当社グループが独自に企画・開発した「アミーユ」・「Cアミーユ」は、主として家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎に更新する方針をとっております。当初20年間は解約できないため、当社にとっては安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」・「Cアミーユ」の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、「Cアミーユ」に関しては賃貸住宅運営と生活支援サービスや介護サービスの提供の複合事業であり、これまでは当社が一括して事業運営を行っていましたが、賃貸住宅運営については建築事業者や不動産事業者などと業務分担し、当社グループは生活支援サービスや介護サービスのみを提供する形での業務提携も新たにサービスの提供を開始しており、今後もさらに進めていく予定であります。入居率の低迷などにより賃貸事業自体の業績が芳しくない場合は生活支援サービスや介護サービスの提供を行う当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、当社グループはアミーユ事業及びCアミーユ事業のフランチャイズ展開しておりますが、フランチャイズ事業においてフランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」及び「Cアミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

この他、ジャパンケア事業においては、主に訪問介護サービスを提供しておりますが、同業他社との競合の結果、同サービスの利用者の獲得が計画通りに進まなかった場合及びサービスを提供するヘルパーの確保が予定通り進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

新規施設の開設について

当社は、「アミーユ」・「Cアミーユ」の新規開設を、三大都市圏など需要が多い地域を中心に行っていく予定ですが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者の募集並びに介護職員の採用が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

減損会計について

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する有形固定資産・のれん等について減損損失の計上が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の動向について

法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

介護保険法では、介護事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。平成24年4月に介護報酬の改定がなされましたが、介護保険財政の根本的な改善策は不透明であり、今後の介護報酬においても、財源確保の観点から各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性もあります。その改定の内容によっては、事業の採算性等を含む事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社グループにおいては、改定の動向に留意しながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

競合について

Cアミュー事業（サ付き住宅の運営）におきまして、サ付き住宅の建築費に対する補助金制度や固定資産税等軽減の税制優遇措置など、サ付き住宅の供給促進政策がとられており、今後、一層入居者獲得競争が激化することが予想されます。従いまして、今後のサ付き住宅運営事業への新規参入増加や入居者競争激化により、Cアミューへの入居率が計画通り進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループの事業活動のためには、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、新規参入増加に伴う職員採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延、その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症、食中毒などの集団発生等、施設及び賃貸物件内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

情報管理について

当社グループの事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報の取り扱いを伴います。情報管理については、マニュアルの制定と運用の徹底により漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一人為的もしくはシステム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは入居者の満足度を高めるため、食事メニュー研究によるサービスレベル向上に取り組んでおります。

現在の研究開発は株式会社シーケーフーズにおいて推進されており、当連結会計年度における研究開発費の総額は0百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、上記の見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度における営業収入は74,205百万円（前年同期比10.4%増）となり、前連結会計年度と比べて7,002百万円の増収となりました。これは、「アミーコレジデンス」を1施設、「Cアミーコ」を28件新たに開設したこと及び当連結会計年度に開設した「Cアミーコ」において当初計画以上の入居率で推移できたこと、加えて、開設後1年を経過した既存物件の入居率が前期に引続き一定水準を維持しており、前連結会計年度開設分が寄与したことによるものです。

営業総利益

営業原価は56,806百万円（同8.9%増）となりました。材料費、職員給与、地代家賃等が主な原価であり、開設施設の増加等により営業原価が増加いたしました。

この結果、営業総利益は17,398百万円（同15.7%増）となり、営業収入営業総利益率は23.4%（同1.0ポイント上昇）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、10,744百万円（同11.0%増）となりました。施設開設に伴う管理者の増加による人件費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は6,653百万円（同24.4%増）となり、営業収入営業利益率は9.0%（同1.0ポイント上昇）となりました。

経常利益

営業外収益として、助成金収入として165百万円及び子会社における不動産賃貸料として67百万円を計上した一方で、営業外費用として支払利息（借入金及びリース）として597百万円を計上しております。

この結果、経常利益は6,448百万円（同34.5%増）となり、営業収入経常利益率は8.7%（同1.6ポイント上昇）となりました。

当期純利益

特別利益として自社保有物件の建築に伴う補助金収入により242百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産圧縮損を同額計上しております。税金等調整前当期純利益は6,469百万円（同39.1%増）となり、法人税等合計は2,895百万円（同29.0%増）となりました。

この結果、当期純利益は、3,427百万円（同52.0%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は170円68銭となり、前連結会計年度より58円40銭の増加となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」記載しておりますとおり、施設及び賃貸住宅における入居率や稼働率の低下、ブランドイメージの低下、新規開設時期の遅れ、景気回復や競争激化による介護職員の採用進捗の遅れ、収益性の悪化に伴う減損会計の適用、介護保険法に基づく保健事業計画の見直しによる介護報酬改定の影響、高齢者事業特有の事故等の発生、個人情報等流出による信用力の低下などの要因により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

総務省統計データによると、日本の高齢者人口は3,189万人（平成25年10月1日現在推計）となっております。総人口に占める割合は25.1%に達しており、今後もこの高齢者人口比率は更に高まって平成37年には同比率が30%を超える推定されております。また、要介護認定者についても約530万人（平成24年3月末時点）と年々増加傾向にあり、平成12年の介護保険制度開始時の約260万人の2倍以上となっております。この高齢者人口推移のもと、介護が必要な高齢者が安心して暮らしていける住まいは大きく不足している現況ですが、今後はますますその傾向が

強まるものと見込まれます。

当社はこのような環境において、実質的な総量規制下にある介護付有料老人ホームについては、開設機会を的確に捉えて開設してまいります。

介護付有料老人ホームのような規制下でないサ付き住宅（Ｃアミーユ）は、現在まで積極的に開設を進め、当連結会計年度末時点で102件・6,002室となり、前当連結会計年度末と比較して28件・1,539室増加しております。また、当連結会計年度末時点で全国のサ付き住宅登録数における当社シェアは棟数で2.2%、室数で4.1%となっています。サ付き住宅としてのＣアミーユの認知度が徐々に増す中、開設後1年を経過したＣアミーユの入居率も比較的順調に推移し、同時に効率的な運用ノウハウの蓄積など事業として収益性が確保できるようになりました。これからは、室数50以下規模の物件を中心とし、サブリース（土地のオーナー様に建物を建築して頂き、建物を一括賃借して入居者へ賃貸する）方式の開発に加え、他の事業者との業務提携による建物賃貸運営の切り離しやフランチャイズ方式等も含め、主に三大都市圏において、年間20件を目途に開設を進めてまいります。

また、今後は、住み慣れた地域で住み続ける（地域居住：Aging in place）ことができる環境を実現するために、サ付き住宅を中核とした新しいビジネスモデルの検証を開始してまいります。Ｃアミーユの実際の開設数は、市場ニーズの動向を見極めつつ、介護付有料老人ホームの開設と合わせて柔軟に設定し、介護が必要な高齢者の生活を支える最も重要な土台である「安心して暮らせる住まい」として、中所得者層が無理なく利用できる価格帯をメインターゲットとして引き続き提供していく考えです。また、一方で介護が必要となっても転居を伴うことなく自宅で住み続けることができるように生活をサポートしていくための「24時間定期巡回・随時対応サービス」を中核とした介護サービス提供システムを引き続き研究し、実験・検証した上で確立してまいります。

この他、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しているとおり、今後入居者の獲得競争はますます激化し、運営継続が困難となる事業者の増加が予想されます。そこで当社は、介護付有料老人ホームやサ付き住宅を高齢者の住まいとして設置された地域の大切な社会的インフラと考え、当社グループにて蓄積された強みである施設系サービスの運営ノウハウを駆使し、介護付有料老人ホームやサ付き住宅の支援・再生を事業として新たに取り組んでいくことを成長戦略の一つとして位置付けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1,131,162千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

新規介護施設開設に伴う差入保証金として494,058千円、介護施設の車両・備品設備等の購入として47,410千円、新規開設施設の建物及び構築物取得費用として117,314千円、システム投資として100,589千円、本社新社屋の土地・建物及び構築物取得費用として371,790千円の投資を実施しております。

また、セグメント別にみると、アミーユ事業で127,528千円、Cアミーユ事業で383,566千円、ジャパンケア事業で159,074千円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(1) 介護施設等 岡山県・広島県・熊本県 アミーユ中庄他15施設	アミーユ 事業	(26,130.1) 27,428.2							
岡山県・福岡県 Cアミーユ東古松他 1件	Cアミーユ 事業	(-) 9,169.1				[1,516.2] 165,620			
中国地区計		(26,130.1) 36,597.4				[1,516.2] 165,620			
大阪府・兵庫県・京都府 アミーユ西淀川他48 施設	アミーユ 事業	(98,208.6) 98,208.6							
大阪府・兵庫県・京都府・奈良県 Cアミーユ万博公園 他30件	Cアミーユ 事業	(43,529.1) 101,906.1				[5,223.1] 851,360			
関西地区計		(141,737.7) 200,114.7				[5,223.1] 851,360			
愛知県・静岡県 アミーユ大首根他20 施設	アミーユ 事業	(42,887.2) 42,887.2							
愛知県 Cアミーユ瑞穂公園 他6件	Cアミーユ 事業	(12,404.0) 14,671.6							
中部地区計		(55,291.3) 57,558.9							
東京都・千葉県・埼玉 県・神奈川県・宮 城県 アミーユ竹ノ塚他50 施設	アミーユ 事業	(94,802.9) 134,127.3				[1,345.4] 577,678			
東京都・千葉県・埼玉 県・神奈川県・宮 城県 Cアミーユ王子神谷 他29件	Cアミーユ 事業	(66,685.4) 73,162.8				[2,323.8] 593,112			
関東地区計		(161,488.3) 207,290.1				[3,669.3] 1,170,790			
物件計		(384,647.5) 501,561.2				[10,408.7] 2,187,770			

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(2) 本社及びその他									
本社他 (岡山市南区)	全社	1,898.7	72,082	0	23,133	[5,546.2] 289,058	7,054	391,328	91(5)
中四国地区本部事務所 他 (岡山県倉敷市)	全社	(94.7) 94.7	-	-	506	-	-	506	10(一)
関西地区本部事務所 他 (大阪市淀川区)	全社	(617.0) 617.0	4,663	-	838	-	-	5,502	41(12)
中部地区本部事務所 他 (名古屋市西区)	全社	(216.1) 216.1	4,815	-	270	-	-	5,085	9(一)
関東地区本部事務所 他 (東京都中央区)	全社	(1,169.9) 1,169.9	12,851	-	1,012	-	-	13,864	89(60)
本社及びその他計		(2,097.9) 3,996.6	94,413	0	25,761	[5,546.2] 289,058	7,054	416,287	240(77)
合計		(386,745.4) 505,557.9	11,664,027	7,838	121,878	[15,955.0] 2,476,829	6,052,316	20,322,889	(3,220) 3,720

- (注) 1. 上記の設備、投下資本には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 面積のうち()内の数字は賃借部分で、内数であります。
3. []は、自社所有の土地面積であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書きしております。
5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメント の名称	数量	リース期間 (年)	期末残高(千円)
不動産(土地・建物) (所有権移転外ファイナンス・リース)	アミーユ事業	4施設	20~25	1,428,366

6. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメント の名称	数量	リース期間 (年)	リース契約残高(千円) (注)
不動産(土地・建物) (オペレーティング・リース)	アミーユ事業	127施設	20~50	61,004,027
	Cアミーユ事業	64施設	20~50	53,982,747

- (注) 不動産(土地・建物)については、解約不能期間に係る未経過リース料を記載しております。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(株)シーケーフーズ 本社他3事務所	給食事業	6,646	2	4,101	-	-	10,750	66(852)
ライフメッセージ(株) 本社他3事務所	その他	2,470	328	1,480	-	-	4,280	17(3)
(株)セットアップ 本社他3事務所	その他	2,120	110	2,540	-	-	4,770	30(3)
積和サポートシステム (株) 本社他44件	アミーユ 事業・Cア ミーユ事業	657	-	8,564	-	19,669	28,891	479(238)
(株)JICC	ジャパンケア 事業	2,674	-	1,963	-	-	4,638	508(877)
(株)ジャパンケアサー ビス	ジャパンケア 事業	566,059	63	10,041	[7,269.4] 261,844	360,634	1,198,643	(4,556) 1,982

(注) 1. 面積のうち()内の数字は賃借部分で、内数であります。

2. []は、自社所有の土地面積であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書きしております。

4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	期末残高 (千円)
積和サポートシ テム(株)	アミーユ事業	不動産(土地・建物) (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3施設	20~25	2,413,600

5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
積和サポートシ テム(株)	アミーユ事業	不動産(土地・建物) (オペレーティング・ リース)	22施設	20~25	20,083,330
	Cアミーユ事業	不動産(土地・建物) (オペレーティング・ リース)	30施設	20~25	25,073,027
(株)ジャパンケア サービス	ジャパンケア事業	不動産(土地・建物) (オペレーティング・ リース)	3施設	10~20	194,214
中央区佃高齢者介 護福祉サービス(株)	ジャパンケア事業	不動産(土地・建物) (オペレーティング・ リース)	1施設	20	1,254,417
(株)プランニングケ ア	ジャパンケア事業	不動産(土地・建物) (オペレーティング・ リース)	1施設	25	262,062

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
Cアミーユ常磐野 (京都市右京区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	14,012	11,532	自己資金	平成25.4	平成26.4	部屋数 62室
Cアミーユ上石神井 (東京都練馬区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	8,260	7,140	自己資金	平成25.7	平成26.5	部屋数 28室
Cアミーユ川崎小倉 (川崎市幸区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	19,610	16,650	自己資金	平成25.8	平成26.5	部屋数 74室
Cアミーユ三国ヶ丘 (堺市堺区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	12,928	3,456	自己資金	平成25.9	平成26.6	部屋数 64室
Cアミーユ木場公園 (東京都江東区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	16,697	4,779	自己資金	平成25.4	平成26.8	部屋数 59室
Cアミーユ高田 (横浜市港北区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	13,250	3,750	自己資金	平成25.8	平成26.8	部屋数 50室
Cアミーユ南太秦 (京都市右京区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	12,952	3,584	自己資金	平成25.12	平成26.9	部屋数 55室
Cアミーユ茨木春日 (大阪府茨木市)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	14,885	4,095	自己資金	平成25.12	平成26.9	部屋数 65室
Cアミーユ宝塚小林 (増築) (兵庫県宝塚市)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	7,140	1,980	自己資金	平成26.1	平成26.8	部屋数 30室
その他1施設 (関東地区)	アミーユ事業	有料老人ホーム	9,424	2,728	自己資金	平成26.3	未確定	未確定
その他3物件 (関東地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	43,099	4,140	自己資金	平成25.10	未確定	未確定
その他1物件 (中部地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	12,535	3,498	自己資金	平成26.1	未確定	未確定
その他4物件 (関西地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	79,807	7,475	自己資金	平成26.3	未確定	未確定

(注) 1. 投資予定金額には固定資産の購入と差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. Cアミーユ常磐野、Cアミーユ三国ヶ丘、Cアミーユ南太秦及びCアミーユ茨木春日は、有価証券報告書(第16期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関西地区・Cアミーユ事業の「その他8施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。

3. Cアミーユ上石神井、Cアミーユ川崎小倉、Cアミーユ木場公園及びCアミーユ高田は、有価証券報告書(第16期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関東地区・Cアミーユ事業の「その他11施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
積和サポートシステム(株)	その他3物件 (関東地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高齢者向け住宅	37,105	3,100	自己資金	平成25.8	未確定	未確定
(株)ジャパンケアサービス	その他2施設 (関東地区)	ジャパンケア事業	グループホーム、ショートステイ	22,688	12,888	自己資金	平成25.5	未確定	未確定

- (注) 1. 投資予定金額には差入保証金及び建設協力金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、当連結会計年度末において中止されたものは、以下の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)
その他1物件 (関東地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高齢者向け住宅	10,550	-

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な改修及び除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,920,000
計	57,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,000	20,080,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,080,000	20,080,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	19,879,200	20,080,000		3,925,160		4,167,510

(注) 株式分割(1:100)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	20	43	155	3	2,770	3,016	
所有株式数 (単元)		28,112	1,297	58,521	76,427	4	36,426	200,787	1,300
所有株式数 の割合 (%)		14.00	0.65	29.15	38.06	0.00	18.14	100	

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社東睦商事	岡山市南区東睦110番地45	5,800,000	28.88
橋本 俊明	岡山市南区	1,268,300	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	923,700	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	642,500	3.19
橋本 敬江	岡山市南区	600,000	2.98
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1 - 1108, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	508,200	2.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 38 5632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	507,400	2.52
ジャパン リ ファイデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号決済事業部)	491,000	2.44
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	408,800	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	375,600	1.87
計	-	11,525,500	57.40

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった橋本俊明は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社東睦商事は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,078,700	200,787	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	1,300	-	-
発行済株式総数	20,080,000	-	-
総株主の議決権	-	200,787	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけておりますとともに、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

当社の定款では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるものと定めております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり53円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は31.1%となりました。また、今後につきましては、30%の配当性向を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現時点では期末配当として年1回の実施を基本方針としております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	1,064	53

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	213,500	254,000	289,500	292,000	312,000 3,565
最低(円)	109,900	181,200	221,500	198,300	229,400 2,627

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,929	3,365	3,370	3,565	3,520	3,440
最低(円)	2,650	2,627	3,040	3,210	3,020	3,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		橋本 俊明	昭和23年9月27日生	昭和62年11月 医療法人自由会設立 理事長就任 (現任) 平成6年3月 社会福祉法人敬友会設立 理事長 就任(現任) 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成10年9月 当社代表取締役社長退任 平成11年10月 当社代表取締役社長就任 平成20年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ジャパンケアサービスグ ループ取締役会長 平成25年4月 株式会社ジャパンケアサービス取 締役会長就任(現任)	(注)4	1,268,300
代表取締役 社長		古江 博	昭和25年11月30日生	昭和49年3月 株式会社西友ストアー (現 合同会社西友)入社 平成18年9月 当社入社 顧問 平成18年12月 当社本社統括専務執行役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	4,000
取締役	執行役員 特命事項担当	佐藤 俊雄	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社角丸堂入社 平成7年3月 社会福祉法人敬友会入社 在宅介 護事業部長 平成10年10月 同社会福祉法人ケアハウスパラ ジェネシス 施設長 平成11年10月 当社専務取締役就任運営担当 平成12年4月 F C本部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成15年12月 株式会社シーケーフーズ代表取締 役社長就任(現任) 平成18年9月 当社取締役コーポラティブアミー コ事業部長 平成18年12月 当社取締役執行役員就任 平成19年9月 当社取締役執行役員特命事項担 就任(現任) 平成20年6月 ライフメッセージ株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)4	20,000
取締役	執行役員 ジャパンケ アサービス担当	奥村 孝行	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 株式会社大丸(現 株式会社大丸 松坂屋百貨店)入社 平成12年4月 当社へ出向 大阪地区本部長 平成14年6月 当社入社 大阪地区本部長 平成14年6月 当社取締役就任 大阪地区本部長 平成15年12月 運営担当兼大阪地区本部長 平成16年2月 運営担当兼関西地区本部長 平成18年9月 当社アミーコ事業部長 平成18年12月 当社取締役執行役員就任 平成20年2月 当社取締役執行役員介護事業部長 就任 平成20年3月 積和サポートシステム株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役執行役員ジャパンケ アサービス担当就任(現任)	(注)4	20,000
取締役		杉山 真一	昭和35年7月8日生	平成4年4月 原後綜合法律事務所入所 平成20年9月 原後綜合法律事務所パートナ ー就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾崎 官一	昭和24年9月14日生	昭和47年3月 株式会社山陽相互銀行（現株式会社トマト銀行）入行 平成18年10月 山陽アルファ株式会社入社 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成23年6月 株式会社シーケーフーズ監査役就任（現任） 平成25年7月 株式会社セットアップ監査役就任（現任） 平成25年7月 株式会社JICC監査役就任（現任）	(注)5	
監査役		間野 雄幸	昭和19年9月21日生	昭和44年4月 坂東経理事務所入所 昭和47年4月 渡辺完一税理士事務所入所 平成13年9月 間野雄幸税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成21年2月 税理士法人タックスシェルパ設立 同社代表社員就任（現任）	(注)5	
監査役		秋山 義信	昭和26年1月20日生	昭和60年4月 秋山法律事務所開業（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	
計						1,312,300

- (注) 1. 取締役杉山真一は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎官一、間野雄幸及び秋山義信は、社外監査役であります。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
浅野 律子	昭和35年6月14日生	平成10年4月 つばさ法律事務所開業（現任）	

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を分離明確化して各々の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は合計5名で、上記記載（2名）の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
執行役員 教育研修部長	折野 千恵
執行役員 介護事業部長	菊井 徹也
執行役員 経営企画部長	岩本 隆博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、社会の諸条件が変動するなかで、迅速な意思決定と適正な企業活動が遂行される体制整備を重視しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役5名(うち社外取締役1名)の体制をとっております。

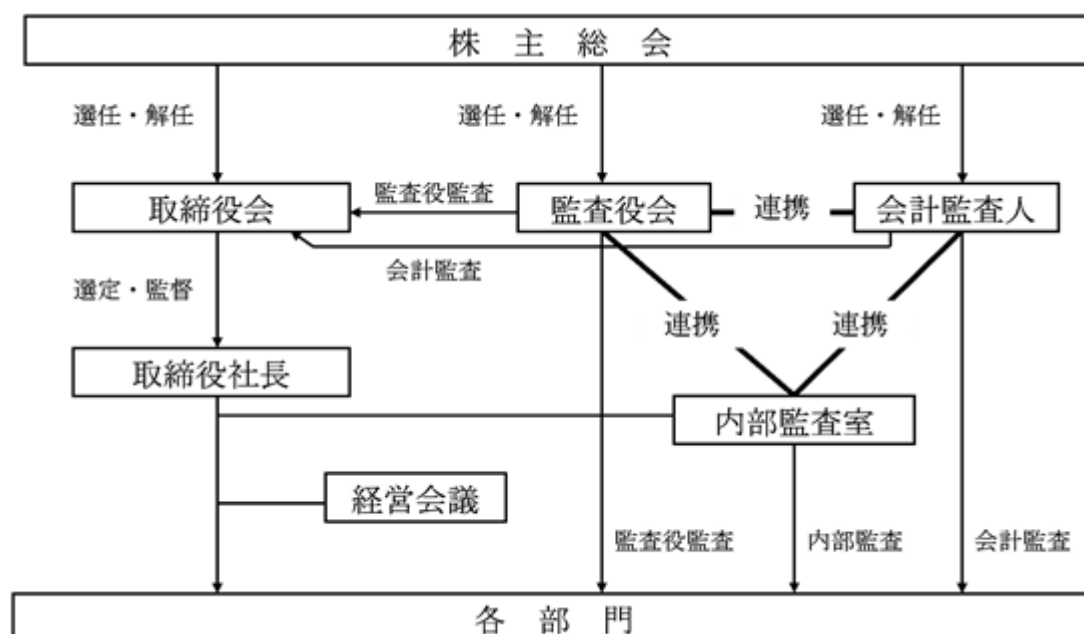
取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役、執行役員等をメンバーとした経営会議を設置しております。原則として週1回開催及び随時開催し、業務執行に関わる最新の情報を把握して、経営の意思決定の迅速化を図る体制を整えています。

当社は、社外取締役を含む取締役会と複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図ることによって、透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムは次のとおりであります。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室4名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査室は会計監査人に対して監査の執行状況について必要に応じて報告を行うなど、連携を図っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査に同行し、あるいは実施済みの内部監査の資料を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うなど、連携を図っております。

監査役会は、社外監査役3名(常勤監査役1名を含む)で構成されております。各監査役は、監査役会で決定した監査方針及び業務分担により、それぞれ経営・法律・税務会計の専門的知識を生かしながら専門性・独立性の高い監査を実施しております。また、取締役会の出席、業務及び各種書類の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役尾崎官一氏は、企業人としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。また、監査役間野雄幸氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役秋山義信氏は、弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。

二．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は和田頼知氏、三宅昇氏であり、監査補助者は公認会計士6名、その他10名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど、連携を図っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役杉山真一氏及び社外監査役尾崎官一氏、間野雄幸氏、秋山義信氏と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役杉山真一氏及び社外監査役尾崎官一氏、間野雄幸氏、秋山義信氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスにおいて、当社は社外取締役を選任しており、取締役会において内部の事情にとられない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。

また、当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化しています。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ中立の経営監視の機能が期待されること、かつ、一般株主と利益相反を生じることが無いことを、基本的な考え方として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事故防止や不祥事防止を目的として、内部監査室、お客様相談室、総務部等の関係部署をメンバーとする危機管理会議を設置して、強化充実を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,200	67,200	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,300	15,300	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成13年9月11日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額を月額10百万円以内と決議いただき、平成16年6月29日開催の第7期定時株主総会において監査役の報酬限度額を月額1百万円以内と決議いただいております。また、個々の報酬の配分については役員報酬規程に基づき、取締役の報酬は取締役会の決議で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52		40	
連結子会社	2		2	
計	54		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間数の見込み等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）。以下「財務諸表等規則」という。」に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 9,376,165	3 11,058,787
受取手形及び営業未収入金	3 9,722,652	3 10,656,131
原材料及び貯蔵品	89,277	58,846
前払費用	1,079,582	1,119,524
繰延税金資産	406,650	437,064
その他	3 210,815	3 252,468
貸倒引当金	15,303	13,758
流動資産合計	20,869,840	23,569,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,867,677	18,050,814
減価償却累計額	4,933,360	5,781,777
建物及び構築物(純額)	3, 4 11,934,316	3, 4 12,269,036
車両運搬具	255,067	244,011
減価償却累計額	236,868	234,192
車両運搬具(純額)	18,198	9,818
工具、器具及び備品	1,002,575	1,029,233
減価償却累計額	811,026	872,268
工具、器具及び備品(純額)	191,549	156,965
土地	3 2,449,615	3 2,738,673
リース資産	8,198,054	8,225,020
減価償却累計額	1,165,056	1,522,807
リース資産(純額)	7,032,998	6,702,213
建設仮勘定	1,175,926	23,145
有形固定資産合計	22,802,604	21,899,852
無形固定資産		
ソフトウェア	399,584	371,776
のれん	5,056,540	4,754,114
借地権	198,400	198,400
その他	124,920	129,397
無形固定資産合計	5,779,445	5,453,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1 420,118	25,701
長期貸付金	-	482,870
前払年金費用	136,003	-
退職給付に係る資産	-	176,666
繰延税金資産	391,446	410,823
差入保証金	2 5,414,316	2 5,440,894
その他	3 887,274	3 782,151
貸倒引当金	53,076	44,824
投資その他の資産合計	7,196,083	7,274,285
固定資産合計	35,778,134	34,627,826
繰延資産		
社債発行費	12,453	9,204
繰延資産合計	12,453	9,204
資産合計	56,660,428	58,206,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720,668	739,932
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	3 5,037,132	3 3,492,658
リース債務	298,531	255,753
未払金	4,003,514	3,497,429
未払費用	272,149	408,462
未払法人税等	909,967	2,044,327
前受金	1,881,435	2,177,345
賞与引当金	755,111	811,204
その他	408,839	207,221
流動負債合計	14,408,311	13,755,296
固定負債		
社債	357,120	236,160
長期借入金	3 9,099,771	3 8,796,349
リース債務	7,730,984	7,554,089
繰延税金負債	19,424	43,586
退職給付引当金	558,542	-
退職給付に係る負債	-	523,673
資産除去債務	610,323	636,408
長期預り保証金	3 740,814	3 626,811
その他	74,854	67,352
固定負債合計	19,191,834	18,484,431
負債合計	33,600,146	32,239,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	14,522,472	17,226,998
株主資本合計	22,615,142	25,319,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,117	-
繰延ヘッジ損益	26	892
退職給付に係る調整累計額	-	32,155
その他の包括利益累計額合計	8,143	33,047
少数株主持分	436,995	613,652
純資産合計	23,060,281	25,966,368
負債純資産合計	56,660,428	58,206,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	67,202,256	74,205,043
営業原価	52,168,700	56,806,744
営業総利益	15,033,556	17,398,299
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,740	197,540
給料及び手当	3,613,598	4,490,399
賞与	445,829	491,443
賞与引当金繰入額	282,891	297,590
退職給付費用	143,213	145,851
法定福利費	658,895	806,457
募集費	225,345	302,649
広告宣伝費	340,426	297,700
減価償却費	500,264	482,412
租税公課	815,854	747,323
その他	2,451,062	2,485,392
販売費及び一般管理費合計	1 9,684,123	1 10,744,762
営業利益	5,349,432	6,653,536
営業外収益		
受取利息	50,624	58,762
受取配当金	6,781	6,305
不動産賃貸料	117,522	67,748
投資有価証券売却益	13,997	64,337
持分法による投資利益	2,034	1,665
助成金収入	119,760	165,696
その他	82,344	75,094
営業外収益合計	393,066	439,610
営業外費用		
支払利息	739,945	597,984
投資有価証券売却損	-	2,041
不動産賃貸費用	90,630	28,537
その他	118,937	16,117
営業外費用合計	949,514	644,681
経常利益	4,792,984	6,448,466
特別利益		
補助金収入	2 45,919	2 242,920
事業譲渡益	-	21,428
特別利益合計	45,919	264,348
特別損失		
固定資産圧縮損	2 45,919	2 242,920
減損損失	3 140,414	-
特別損失合計	186,333	242,920
税金等調整前当期純利益	4,652,570	6,469,895
法人税、住民税及び事業税	2,258,428	2,931,379
法人税等調整額	14,638	36,079
法人税等合計	2,243,789	2,895,299
少数株主損益調整前当期純利益	2,408,780	3,574,595
少数株主利益	154,172	147,189
当期純利益	2,254,608	3,427,405

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,408,780	3,574,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,180	8,117
繰延ヘッジ損益	26	865
その他の包括利益合計	15,207	7,251
包括利益	2,423,987	3,567,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269,815	3,420,153
少数株主に係る包括利益	154,172	147,189

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,925,160	4,167,510	13,332,104	21,424,774
当期変動額				
剰余金の配当			1,064,240	1,064,240
当期純利益			2,254,608	2,254,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,190,368	1,190,368
当期末残高	3,925,160	4,167,510	14,522,472	22,615,142

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,063	-	-	7,063	282,822	21,700,534
当期変動額						
剰余金の配当						1,064,240
当期純利益						2,254,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,180	26	-	15,207	154,172	169,379
当期変動額合計	15,180	26	-	15,207	154,172	1,359,747
当期末残高	8,117	26	-	8,143	436,995	23,060,281

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,925,160	4,167,510	14,522,472	22,615,142
当期変動額				
剰余金の配当			722,880	722,880
当期純利益			3,427,405	3,427,405
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,704,525	2,704,525
当期末残高	3,925,160	4,167,510	17,226,998	25,319,668

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,117	26	-	8,143	436,995	23,060,281
当期変動額						
剰余金の配当						722,880
当期純利益						3,427,405
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減					25,198	25,198
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	8,117	865	32,155	24,903	151,458	176,362
当期変動額合計	8,117	865	32,155	24,903	176,657	2,906,086
当期末残高	-	892	32,155	33,047	613,652	25,966,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,652,570	6,469,895
減価償却費	1,936,124	1,851,745
減損損失	140,414	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,687	10,419
賞与引当金の増減額（は減少）	119,942	48,893
退職給付引当金の増減額（は減少）	64,001	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	18,793
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	61,977	-
受取利息及び受取配当金	57,405	65,067
支払利息	739,945	597,984
持分法による投資損益（は益）	2,034	1,665
補助金収入	45,919	242,920
固定資産圧縮損	45,919	242,920
売上債権の増減額（は増加）	1,127,876	872,888
前払費用の増減額（は増加）	136,827	41,953
その他の流動資産の増減額（は増加）	225,427	31,625
仕入債務の増減額（は減少）	67,866	7,010
未払金の増減額（は減少）	413,696	518,142
前受金の増減額（は減少）	278,057	295,909
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,204	155,099
預り保証金の増減額（は減少）	215,648	114,002
その他	545,065	248,187
小計	7,607,235	8,049,394
利息及び配当金の受取額	28,331	35,774
利息の支払額	743,880	589,333
法人税等の支払額	3,189,392	1,814,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,702,293	5,681,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,079,972	654,275
無形固定資産の取得による支出	169,725	108,822
差入保証金の差入による支出	653,048	527,455
差入保証金の回収による収入	199,192	263,728
投資有価証券の売却による収入	82,428	420,056
長期貸付けによる支出	-	500,000
子会社株式の取得による支出	160,278	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	47,616
その他	137,522	16,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643,881	942,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	1,100,000
長期借入れによる収入	-	1,457,974
長期借入金の返済による支出	1,637,844	2,220,868
社債の償還による支出	120,960	120,960
リース債務の返済による支出	242,471	255,086
配当金の支払額	1,064,791	723,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,516,066	2,962,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,457,655	1,776,348
現金及び現金同等物の期首残高	10,543,733	9,086,078
現金及び現金同等物の期末残高	11,999,078	10,862,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)シーケーフーズ

積和サポートシステム(株)

(株)ジャパンケアサービス

(株)J I C C

連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアサービスグループを、株式会社ブランニングケアが有限会社ピー・スマートを、それぞれ平成25年4月1日に吸収合併しました。また、当社の持分法適用会社である株式会社セットアップの株式を平成25年7月1日に追加取得し、当社の連結子会社としました。加えて、当社の完全子会社として株式会社J I C Cを平成25年7月23日に設立しました。

その結果、持分法適用会社はなくなり、連結子会社が2社増加・2社減少し、当社グループは、当社及び連結子会社11社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

当連結会計期間において、当社持分法適用会社である株式会社セットアップの株式を平成25年7月1日に追加取得し、当社の連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が176,666千円、退職給付に係る負債が523,673千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が32,155千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法が変更されることにより、連結貸借対照表上において、期首利益剰余金の額が169,145千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,733千円	-千円

2 差入保証金に含まれる建設協力金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建設協力金	1,958,125千円	1,857,554千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	286,556千円	292,829千円
受取手形及び営業未収入金	1,126千円	931千円
その他(流動資産)	31,613千円	31,613千円
建物及び構築物	7,678,561千円	7,093,190千円
土地	585,005千円	532,000千円
その他(投資その他の資産)	344,993千円	313,630千円
合計	8,927,855千円	8,264,195千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	675,268千円	556,747千円
長期借入金	8,156,210千円	7,176,360千円
長期預り保証金	96,469千円	96,469千円
合計	8,927,947千円	7,829,576千円

4 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	149,322千円	392,242千円

5 偶発債務

債務保証

不動産賃借契約の未経過賃借料の保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ケアプラス	446,160千円	408,720千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	855千円	882千円

2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	45,919千円	242,920千円

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都杉並区	ショートステイ グループホーム 他	建物及び構築物 その他(有形固定資産)	137,536千円
横浜市西区	訪問介護事業所	建物及び構築物	1,730千円
福島県福島市	小規模多機能型居宅介護事 業所	建物及び構築物	1,147千円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140,414千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能額は零円としております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,682千円	55,150千円
組替調整額	19,178	62,295
税効果調整前	34,860	7,144
税効果額	19,680	972
その他有価証券評価差額金	15,180	8,117
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	779	865
組替調整額	-	-
税効果調整前	779	865
税効果額	753	-
繰延ヘッジ損益	26	865
その他の包括利益合計	15,207	7,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	-	-	200,800
合計	200,800	-	-	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	722,880	利益剰余金	3,600	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	200,800	19,879,200	-	20,080,000
合計	200,800	19,879,200	-	20,080,000

(注)平成25年10月1日付にて実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴い、発行済株式の総数は19,879,200株増加しています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	722,880	3,600	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	利益剰余金	53	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,376,165千円	11,058,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
拘束性預金	190,086	196,359
現金及び現金同等物	9,086,078	10,862,427

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,689,912千円	26,965千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として施設用土地及び建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	5,723,635	1,614,849	4,108,786
工具、器具及び備品	374,116	373,723	393
ソフトウェア	26,626	26,581	44
合計	6,124,379	2,015,154	4,109,224

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	5,723,635	1,881,668	3,841,967
工具、器具及び備品	374,116	374,116	-
ソフトウェア	26,626	26,626	-
合計	6,124,379	2,282,411	3,841,967

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	228,497	235,346
1年超	4,229,316	3,993,970
合計	4,457,814	4,229,316

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	464,320	436,208
減価償却費相当額	287,968	267,257
支払利息相当額	153,516	144,030

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,727,216	9,763,341
1年超	136,513,142	152,095,262
合計	145,240,358	161,858,603

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	52,290	52,290
1年超	871,500	819,210
合計	923,790	871,500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借り入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の自己負担部分について信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に施設の保証金と建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに従い、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者に対する債権に区分し、事業部の管理債権として厳正に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

差入保証金に係る差入先の信用リスクは、建設協力金については抵当権により担保されており、保証金については貸借権により保全されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,376,165	9,376,165	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,722,652	9,722,652	-
(3) 差入保証金	5,414,316	3,221,239	2,193,077
資産計	24,513,134	22,320,057	2,193,077
(1) 未払金	4,003,514	4,003,514	-
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	10,736,903	11,321,129	584,226
(4) リース債務	8,029,516	8,216,805	187,289
負債計	26,169,934	26,941,450	771,515

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,058,787	11,058,787	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	10,656,131	10,656,131	-
(3) 差入保証金	5,440,894	2,912,114	2,528,780
資産計	27,155,814	24,627,033	2,528,780
(1) 未払金	3,497,429	3,497,429	-
(2) 短期借入金	2,315,000	2,315,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	9,974,008	10,322,875	348,866
(4) リース債務	7,809,843	7,895,237	85,394
負債計	23,596,280	24,030,542	434,261

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)、(4) リース債務

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,376,165	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,722,652	-	-	-
差入保証金	186,886	590,960	792,121	1,922,109
合計	19,285,704	590,960	792,121	1,922,109

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,058,787	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	10,656,131	-	-	-
差入保証金	201,185	614,315	792,412	1,809,188
合計	21,916,104	614,315	792,412	1,809,188

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,400,000	-	-	-	-	-
社債	120,960	120,960	120,960	115,200	-	-
長期借入金	1,637,132	1,285,752	778,429	715,083	682,535	5,637,972
リース債務	298,531	317,906	332,807	348,469	345,605	6,386,194
合計	5,456,623	1,724,618	1,232,196	1,178,752	1,028,140	12,024,166

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,315,000	-	-	-	-	-
社債	120,960	120,960	115,200	-	-	-
長期借入金	1,177,658	688,856	1,929,182	613,172	3,633,275	1,931,863
リース債務	255,753	261,431	265,791	250,298	244,276	6,532,291
合計	3,869,372	1,071,247	2,310,174	863,470	3,877,552	8,464,154

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,697	134,367	26,330
	(2) その他	7,044	3,609	3,434
	小計	167,741	137,976	29,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,000	2,000	-
	(2) その他	84,521	90,599	6,078
	小計	86,521	92,599	6,078
合計		254,263	230,576	23,686

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,470	11,633	-
(2) その他	12,538	2,363	-
合計	32,008	13,997	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	171,911	35,544	-
(2) その他	96,170	4,239	2,041
合計	268,082	39,784	2,041

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	108,800	54,400	1,202

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	54,400	-	336

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,851,145
(2) 年金資産(千円)	1,391,131
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	460,013
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,474
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	422,538
(7) 前払年金費用(千円)	136,003
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	558,542

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	395,460
(2) 利息費用(千円)	16,593
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,427
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,789
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	456,416

(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.4~1.5%

(3) 期待運用収益率

1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,851,145千円
勤務費用	456,412
利息費用	19,467
数理計算上の差異の発生額	100,795
退職給付の支払額	215,468
退職給付債務の期末残高	2,010,760

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,391,131千円
期待運用収益	17,254
数理計算上の差異の発生額	1,631
事業主からの拠出額	434,281
退職給付の支払額	177,282
年金資産の期末残高	1,663,753

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,487,087千円
年金資産	1,663,753
	176,666
非積立制度の退職給付債務	523,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347,006

退職給付に係る負債	523,673
退職給付に係る資産	176,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347,006

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	456,412千円
利息費用	19,467
期待運用収益	17,254
数理計算上の差異の費用処理額	4,950
退職給付制度に係る退職給付費用	453,673

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	56,738千円
-------------	----------

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2～1.5%

長期期待運用収益率 1.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	286,586千円	290,581千円
未払事業税	76,036	131,136
未払社会保険料	42,025	42,686
その他	16,846	18,198
小計	421,494	482,603
評価性引当額	10,525	42,043
繰延税金資産(流動)計	410,969	440,560
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	319	327
未収入金	3,999	3,175
繰延税金負債(流動)計	4,319	3,503
繰延税金資産(流動)の純額	406,650	437,056
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	193,206	-
退職給付に係る負債	-	186,071
長期未払金	20,964	20,964
減価償却費	135,892	59,099
減損損失	219,300	217,298
繰延消費税等	152,150	58,397
資産除去債務	237,808	247,843
差入保証金	182,875	221,602
税務上の繰越欠損金	1,406,291	1,370,058
連結に伴う資産評価替え	270,655	135,070
その他	103,563	78,226
小計	2,922,709	2,594,632
評価性引当額	2,288,363	1,953,039
繰延税金資産(固定)計	634,346	641,593
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	46,852	-
退職給付に係る資産	-	59,708
固定資産	164,175	162,356
連結に伴う資産評価替え	19,424	19,015
その他	31,871	33,274
繰延税金負債(固定)計	262,323	274,355
繰延税金資産(固定)の純額	372,022	367,237
うち繰延税金資産(固定)計上額	391,446	410,823
うち繰延税金負債(固定)計上額	19,424	43,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	2.1	1.2
住民税均等割	5.9	4.4
評価性引当額の増減	1.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,886千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1)対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ジャパンケアサービスグループ

事業の内容 介護事業関連サービスの提供

(2)企業結合日

平成25年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社ジャパンケアサービス(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンケアサービスグループ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービス(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営効率化を図るためのものです。

なお、合併当事会社は、当社の100%子会社同士であるため、株式会社ジャパンケアサービスは合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて20年から52年と見積り、割引率は1.5%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	566,914千円	610,323千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,784	11,705
時の経過による調整額	13,624	14,379
期末残高	610,323	636,408

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、高齢者向けに2種類の介護サービス事業及び給食等の周辺事業を、また、(株)ジャパンケアサービス、当期中に完全子会社として設立した(株)JICCについては在宅の高齢者向けに多種にわたる介護サービス事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「アミーユ事業」、「Cアミーユ事業」、「給食事業」、「ジャパンケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミーユ事業」は、介護付有料老人ホーム等の運営を行っております。「Cアミーユ事業」は、サービス付き高齢者向け住宅等の運営に加え、入居者に対し、居宅介護支援及び訪問介護サービスを提供しております。「給食事業」は、アミーユ及びCアミーユの入居者等に食事サービスを提供しております。

「ジャパンケア事業」は、主に在宅高齢者向けに定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問介護等の介護サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	アミーユ 事業 (注1)	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業 (注1)	計				
営業収入									
外部顧客への 売上高	35,587,007	6,782,260	1,783,980	22,014,432	66,167,681	1,034,575	67,202,256	-	67,202,256
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	3,216,853	132,740	3,349,593	1,051,424	4,401,018	4,401,018	-
計	35,587,007	6,782,260	5,000,834	22,147,172	69,517,275	2,085,999	71,603,275	4,401,018	67,202,256
セグメント利益又は 損失()	4,885,400	1,004,491	1,025,211	20,423	4,885,697	456,295	5,341,992	7,439	5,349,432
セグメント 資産	14,577,053	19,149,913	1,825,999	11,074,471	46,627,438	685,175	47,312,613	9,347,814	56,660,428
その他項目									
減価償却費	299,059	886,621	5,851	381,574	1,573,107	7,562	1,580,669	60,647	1,641,317
のれん償却費	34,940	-	763	259,102	294,806	-	294,806	-	294,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,359,371	1,142,943	24,461	519,452	3,046,228	9,856	3,056,084	125,973	3,182,057

(注) 1. 平成24年7月1日に、ウエルピア市川(介護付有料老人ホーム)、平成24年10月1日にグリーン東京(同)、また平成24年11月1日に遊雅東嶺町(同)がそれぞれ会社分割によりジャパンケア事業からアミーユ事業に変更となっております。なお、当該分割によりジャパンケア事業からアミーユ事業に移管された有形固定資産3,073,272千円は、上記増加額に含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額は7,439千円であり、セグメント間取引消去として7,439千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。

(2) 「セグメント資産」の調整額は9,347,814千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産13,097,244千円、債権の相殺消去 3,749,430千円が含まれております。

(3) 「減価償却費」の調整額は60,647千円であり、本社資産の減価償却費です。

(4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は125,973千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

4. 「セグメント利益又は損失()」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業 (注1)	計				
営業収入									
外部顧客への 売上高	36,494,867	10,105,021	2,188,321	24,078,609	72,866,819	1,338,223	74,205,043	-	74,205,043
セグメント間 の内部 売上高 又は振 替高	-	-	3,477,007	452,045	3,929,053	1,199,677	5,128,731	5,128,731	-
計	36,494,867	10,105,021	5,665,329	24,530,655	76,795,873	2,537,901	79,333,775	5,128,731	74,205,043
セグメント利益又は 損失 ()	5,832,836	755,372	1,221,940	46,190	6,253,214	452,698	6,705,912	52,375	6,653,536
セグメント 資産	14,455,960	18,868,233	2,532,634	10,558,391	46,415,219	620,247	47,035,467	11,170,628	58,206,096
その他項目									
減価償却 費	324,522	863,371	11,085	273,733	1,472,712	8,113	1,480,825	77,045	1,557,870
のれん償 却費	32,540	-	1,527	259,806	293,875	-	293,875	-	293,875
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	61,540	4,145	18,910	104,136	188,732	3,177	191,910	493,711	685,621

- (注) 1. 「ジャパンケア事業」には当連結会計年度に完全子会社として設立した(株) J I C C が含まれており、設立準備や人員確保の投資を積極的に行ったため、J I C C 単体での営業損失が149,542千円計上されたことなどにより、セグメント損失が46,190千円計上されております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等であります。
3. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額は 52,375千円であり、セグメント間取引消去として 52,375千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) 「セグメント資産」の調整額は11,170,628千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産16,007,789千円、債権の相殺消去 4,837,161千円が含まれております。
- (3) 「減価償却費」の調整額は77,045千円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は493,711千円であり、本社の建物及び器具備品等の設備投資額です。
4. 「セグメント利益又は損失()」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項がありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項がありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	140,414	-	-	140,414

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他	調整額	合計
当期償却額	34,940	-	763	259,102	-	-	294,806
当期末残高	84,776	-	6,872	4,964,891	-	-	5,056,540

「その他」の金額は、介護用品販売事業及びF C事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他	調整額	合計
当期償却額	32,540	-	1,527	259,806	-	-	293,875
当期末残高	52,235	-	5,345	4,696,533	-	-	4,754,114

「その他」の金額は、介護用品販売事業及びF C事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が業務執行を決定する権限を有する法人 (注1)	社会福祉法人敬友会 (注2)	岡山市南区	357百万円 (基本金)	介護福祉施設の運営等	無し	福祉関連物品の販売 (注3)	給食材料の販売 (注3)	32,262	営業未収入金	2,801
							役員の兼任 (注2)	福祉用具の販売 (注3)	54,776	営業未収入金

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準11号）」5.(4)に基づくものです。

(注2) 当社代表取締役会長 橋本俊明が理事長を務める社会福祉法人です。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が業務執行を決定する権限を有する法人 (注1)	社会福祉法人敬友会 (注2)	岡山市南区	357百万円 (基本金)	介護福祉施設の運営等	無し	福祉関連物品の販売 (注3)	給食材料の販売 (注3)	32,109	営業未収入金	2,888
							福祉用具の販売 (注3)	62,488	営業未収入金	5,595
							情報機器等の販売 (注3)	12,213	営業未収入金	975

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準11号）」5.(4)に基づくものです。

(注2) 当社代表取締役会長 橋本俊明が理事長を務める社会福祉法人です。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 平成25年5月31日付の「ウエルピア市川」及び「グリーン東京」に係る建物賃貸借契約において、賃借人を下総武蔵特定目的会社から株式会社日本シニア住宅リースに変更となる際、同施設について、同日中に、下総武蔵特定目的会社から当社代表取締役橋本俊明に譲渡し、同人から株式会社日本シニア住宅リースに譲渡することにより、一時的に当社と同人との間において、建物賃貸借契約が成立しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円65銭	1株当たり純資産額	1,262円58銭
1株当たり当期純利益	112円28銭	1株当たり当期純利益	170円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円60銭増加しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,060,281	25,966,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	436,995	613,652
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,623,286	25,352,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,080,000	20,080,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,254,608	3,427,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,254,608	3,427,405
期中平均株式数(株)	20,080,000	20,080,000

(重要な後発事象)

(事業分離)

平成26年5月1日を効力発生日として、当社の介護付有料老人ホーム「遊雅東嶺町」(東京都大田区)に係る事業を会社分割によりリゾートトラスト株式会社の子会社であるトラストガーデン株式会社に承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

トラストガーデン株式会社

(2) 分離した事業の名称

介護付有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成24年に、当社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが運営していた介護付有料老人ホーム3施設(ウエルピア市川、グリーン東京及び遊雅東嶺町)を承継しました。

承継時は3施設とも高額な入居一時金を要する高級老人ホームと位置付けられておりましたが、当社は、「入居一時金なし」、「年金範囲内の月額料金での運営」等の当社が掲げる介護付有料老人ホームの運営方針への転換と経営改革を進めてまいりました。その結果、ウエルピア市川及びグリーン東京は当社の運営方針への転換が進み、入居率及び生産性の向上により運営状況は著しく改善しました。

一方、遊雅東嶺町は立地条件も良く、高級老人ホームとして周辺の知名度も高いことから、平成17年の開設以来安定した運営を続けておりました。しかしながら、当社が掲げる運営方針への転換を検討したものの、実現が難しい状況でした。

こうした状況下、当社が運営を継続していくよりも高級老人ホームの運営に精通したトラストガーデン株式会社の方が当該施設をより有効に活用することができ、その結果ご入居者の皆様の満足度も向上すると判断したため、当社の介護付有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に係る事業を会社分割により承継させることにいたしました。

(4) 事業分離日

吸収分割日(効力発生日): 平成26年5月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、トラストガーデン株式会社を承継会社とし、現金を対価とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

50,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	780,153千円
資産合計	780,153千円
固定負債	110,851千円
負債合計	110,851千円

(3) 会計処理

移転した介護付有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に係る事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分割した事業が含まれていた事業の名称

アミーユ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

営業収益: 222,729千円

営業利益: 49,230千円

5. 継続的関与の主な概要

該当事項はありません。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「アミーユ事業」「Cアミーユ事業」「給食事業」「ジャパンケア事業」としておりましたが、翌連結会計年度において「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、「地域包括ケア事業」とし、報告セグメントの区分を「アミーユ事業」「地域包括ケア事業」「給食事業」に変更いたします。

これは一般在宅またはサービス付き高齢者向け住宅等を区別することなく、在宅高齢者向けに訪問介護等のサービスを包括的に提供することを目的とした経営組織の再編を決定したことに伴うものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	アミーユ事業	地域包括ケア事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	36,494,867	34,183,630	2,188,321	72,866,819	1,338,223	74,205,043	-	74,205,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,477,007	3,477,007	1,199,677	4,676,685	4,676,685	-
計	36,494,867	34,183,630	5,665,329	76,343,827	2,537,901	78,881,729	4,676,685	74,205,043
セグメント利益又は損失()	5,832,836	801,562	1,221,940	6,253,214	452,698	6,705,912	52,375	6,653,536

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ジャパンケアサービス	第1回無担保社債	平成年月日 23.2.28	478,080 (120,960)	357,120 (120,960)	0.94	なし	平成年月日 29.2.28

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
120,960	120,960	115,200	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	2,315,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,637,132	1,177,658	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	298,531	255,753	6.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,099,771	8,796,349	1.6	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,730,984	7,554,089	6.6	平成27年～53年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,166,419	20,098,851	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	688,856	1,929,182	613,172	3,633,275
リース債務	261,431	265,791	250,298	244,276

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しているため省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	17,911,316	36,390,510	55,373,250	74,205,043
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,375,288	3,052,053	4,831,017	6,469,895
四半期(当期)純利益金額 (千円)	777,590	1,700,302	2,662,039	3,427,405
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.72	84.67	132.57	170.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.72	45.95	47.89	38.11

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,768	7,248,458
営業未収入金	1 5,025,657	1 5,308,202
原材料及び貯蔵品	5,887	3,594
前払費用	663,086	684,443
繰延税金資産	343,673	362,800
短期貸付金	1 3,429,400	-
その他	1 29,090	1 60,106
貸倒引当金	9,997	8,846
流動資産合計	15,466,566	13,658,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 11,248,181	2, 3 11,530,724
構築物	142,150	133,302
車両運搬具	14,389	7,838
工具、器具及び備品	147,503	121,878
土地	2 2,187,770	2 2,476,829
リース資産	6,348,227	6,052,316
建設仮勘定	1,118,096	23,145
有形固定資産合計	21,206,319	20,346,035
無形固定資産		
ソフトウェア	172,558	209,679
のれん	83,576	52,235
借地権	198,400	198,400
その他	52,855	52,988
無形固定資産合計	507,390	513,303
投資その他の資産		
関係会社株式	3,106,949	3,138,324
長期貸付金	-	1 5,202,870
長期前払費用	308,464	292,604
前払年金費用	136,003	120,119
繰延税金資産	326,232	354,633
差入保証金	4,341,182	4,212,399
その他	25,161	20,897
貸倒引当金	22,231	16,274
投資その他の資産合計	8,221,762	13,325,574
固定資産合計	29,935,471	34,184,913
資産合計	45,402,038	47,843,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 465,623	1 548,270
短期借入金	2 2,725,384	2 1,849,384
リース債務	250,053	209,364
未払金	1 1,780,178	1 1,451,931
未払費用	219,934	287,129
未払法人税等	256,394	1,361,971
前受金	1 1,498,196	1 1,676,799
預り金	47,649	48,944
賞与引当金	657,470	638,218
その他	1 254,593	1 74,875
流動負債合計	8,155,478	8,146,889
固定負債		
長期借入金	2 7,394,011	2 8,228,627
リース債務	7,023,419	6,875,230
退職給付引当金	18,809	17,821
資産除去債務	597,669	611,496
その他	561,550	457,788
固定負債合計	15,595,459	16,190,963
負債合計	23,750,937	24,337,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
資本準備金	4,167,510	4,167,510
資本剰余金合計	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,558,431	15,413,149
利益剰余金合計	13,558,431	15,413,149
株主資本合計	21,651,101	23,505,819
純資産合計	21,651,101	23,505,819
負債純資産合計	45,402,038	47,843,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	1 36,271,476	1 40,067,410
営業原価	1 26,496,399	1 29,056,349
営業総利益	9,775,077	11,011,060
販売費及び一般管理費	1, 2 6,010,303	1, 2 6,125,606
営業利益	3,764,773	4,885,454
営業外収益		
受取利息	1 43,541	1 64,490
受取配当金	1 1,000,000	-
その他	1 27,589	28,808
営業外収益合計	1,071,130	93,298
営業外費用		
支払利息	1 482,396	516,182
その他	9,089	5,061
営業外費用合計	491,485	521,244
経常利益	4,344,418	4,457,508
特別利益		
補助金収入	3 45,919	3 105,067
事業譲渡益	-	1 4,000
特別利益合計	45,919	109,067
特別損失		
固定資産圧縮損	3 45,919	3 105,067
子会社清算損	67,124	-
特別損失合計	113,043	105,067
税引前当期純利益	4,277,293	4,461,508
法人税、住民税及び事業税	1,491,917	1,931,438
法人税等調整額	95,514	47,528
法人税等合計	1,396,402	1,883,909
当期純利益	2,880,890	2,577,598

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給食費		2,324,158	8.8	2,401,876	8.3
労務費	1	13,944,383	52.6	14,839,844	51.1
経費	2	10,227,858	38.6	11,814,629	40.6
営業原価合計		26,496,399	100.0	29,056,349	100.0

(注) 1 労務費には次の項目が含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	412,998	404,979
退職給付費用(千円)	223,733	251,997

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	6,199,600	7,070,287
水道光熱費(千円)	916,633	1,052,739
減価償却費(千円)	1,151,107	1,170,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,925,160	4,167,510	4,167,510	11,741,780	11,741,780	19,834,450	19,834,450
当期変動額							
剰余金の配当				1,064,240	1,064,240	1,064,240	1,064,240
当期純利益				2,880,890	2,880,890	2,880,890	2,880,890
当期変動額合計	-	-	-	1,816,650	1,816,650	1,816,650	1,816,650
当期末残高	3,925,160	4,167,510	4,167,510	13,558,431	13,558,431	21,651,101	21,651,101

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,925,160	4,167,510	4,167,510	13,558,431	13,558,431	21,651,101	21,651,101
当期変動額							
剰余金の配当				722,880	722,880	722,880	722,880
当期純利益				2,577,598	2,577,598	2,577,598	2,577,598
当期変動額合計	-	-	-	1,854,718	1,854,718	1,854,718	1,854,718
当期末残高	3,925,160	4,167,510	4,167,510	15,413,149	15,413,149	23,505,819	23,505,819

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用としております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1条第1項に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,468,069千円	73,774千円
長期金銭債権	- 千円	4,720,000千円
短期金銭債務	367,194千円	427,439千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	7,521,739千円	7,093,190千円
土地	532,000千円	532,000千円
合計	8,053,739千円	7,625,190千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	525,384千円	525,384千円
長期借入金	7,394,011千円	6,868,627千円
合計	7,919,395千円	7,394,011千円

3 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	149,322千円	254,389千円

4 偶発債務

債務保証

不動産賃貸借契約の未経過賃借料の保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ケアプラス	446,160千円	408,720千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	296,061千円	391,766千円
営業費用	3,189,261千円	3,206,060千円
その他の営業取引	270,369千円	84,658千円
営業取引以外の取引による取引高	1,117,949千円	99,989千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	2,562,116千円	2,719,089千円
賞与引当金繰入額	244,471千円	233,239千円
退職給付費用	112,527千円	128,360千円
減価償却費	98,576千円	111,357千円
貸倒引当金繰入額	18,545千円	6,356千円

3 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	45,919千円	105,067千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,101,949千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,138,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	248,195千円	225,801千円
未払事業税	44,546	90,854
未払社会保険料	37,078	34,183
その他	17,155	13,584
繰延税金資産(流動)計	346,975	364,424
繰延税金負債		
未収入金	3,302	1,623
繰延税金負債(流動)計	3,302	1,623
繰延税金資産(流動)の純額	343,673	362,800
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
長期未払金	17,906	17,906
減価償却費	24,492	21,130
繰延消費税等	90,252	52,182
資産除去債務	211,455	216,347
差入保証金	163,722	193,631
その他	58,705	81,025
繰延税金資産(固定)計	566,535	582,223
繰延税金負債		
前払年金費用	46,852	39,394
固定資産	161,578	154,920
その他	31,871	33,274
繰延税金負債(固定)計	240,302	227,590
繰延税金資産(固定)の純額	326,232	354,633
繰延税金資産合計	669,905	717,434

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等及びのれん償却費等		
永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金	8.8	-
住民税均等割	3.6	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	42.2

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,520千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(事業分離)

連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,248,181	1,187,785	113,668 (105,067)	791,574	11,530,724	4,228,661
	構築物	142,150	17,594	155	26,286	133,302	160,408
	車両運搬具	14,389	-	196	6,354	7,838	209,951
	工具、器具及び備品	147,503	36,174	654	61,143	121,878	683,997
	土地	2,187,770	289,058	-	-	2,476,829	-
	リース資産	6,348,227	7,986	-	303,897	6,052,316	1,342,392
	建設仮勘定	1,118,096	385,223	1,480,174	-	23,145	-
	計	21,206,319	1,923,822	1,594,849 (105,067)	1,189,257	20,346,035	6,625,411
無形固定資産	ソフトウェア	172,558	81,136	-	44,015	209,679	250,670
	のれん	83,576	-	-	31,341	52,235	261,176
	借地権	198,400	-	-	-	198,400	-
	その他	52,855	5,529	-	5,396	52,988	25,439
		計	507,390	86,666	-	80,752	513,303

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 施設建設 1施設 1,070,967千円

土地 本社新社屋 289,058千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで国庫補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,229	25,121	32,229	25,121
賞与引当金	657,470	638,218	657,470	638,218

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.amiile.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月13日中国財務局長に提出

(第17期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月13日中国財務局長に提出

(第17期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月4日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月3日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月20日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼知 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メッセージの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メッセージが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 頼知 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。